

## 開催趣旨

- 地方分権の着実な進展が図られる一方、大規模な災害・感染症の発生やデジタル技術の飛躍的な利用拡大などを通じて新たな社会経済環境が立ち現れる中、地方自治制度の可能性と限界に関する論点の整理を通じ、デジタル時代に求められる地方自治のあり方について幅広く議論を行うことを目的として研究会を開催する。

## メンバー

(座長)

齋藤 誠	東京大学大学院法学政治学研究科教授	川嶋 三恵子	読売新聞社論説委員
石井 夏生利	中央大学国際情報学部教授	宍戸 常寿	東京大学大学院法学政治学研究科教授
太田 匡彦	東京大学大学院法学政治学研究科教授	原田 大樹	京都大学法学系(大学院法学研究科)教授
大屋 雄裕	慶應義塾大学法学部教授	牧原 出	東京大学先端科学技術研究センター教授
金崎 健太郎	武庫川女子大学経営学部経営学科教授	待鳥 聡史	京都大学大学院法学研究科教授

## 開催状況

【開催実績】 R3.3月～10月まで7回

## 【主な内容】

- ・ 国難災害を想定した場合の災害対策法制における国・地方関係の課題等について、有識者よりヒアリング・意見交換
- ・ 今般の感染症への対応状況と課題等について、厚生労働省・和歌山県・墨田区よりヒアリング・意見交換
- ・ 多様性を活かしたデジタル社会について、有識者よりヒアリング・意見交換
- ・ 社会全体のデジタル・トランスフォーメーション(DX)の進展と地方自治との関係等について、有識者よりヒアリング・意見交換